

ホストタウン推進調査 報告書

平成 29 年 3 月
三菱UFJリサーチ&コンサルティング

目 次

第 1 章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 実施内容	1
第 2 章 調査対象プロジェクトの実施結果	3
1. 鳥取県	3
2. 郡山市	7
3. 邑南町	12
4. 田川市	16
5. 神戸市	20
6. 厚木市	22
7. 佐賀県	24
8. 報告会開催結果	28
第 3 章 事業の成果の分析	33
1. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題	33
2. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆	41
第 4 章 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案	44
1. 地域づくりのビジョン実現に向けた契機としてのホストタウン事業の活用 ...	44
2. ホストタウン事業を進める際の推進態勢の構築	44
3. 地域住民の巻き込むための交流イベント等の実施	46
4. 国際交流を担う人材づくりと世代交代の推進	46
5. 継続的な取り組みと効果の把握・評価	46

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

ホストタウンの取組は、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした全国の地方公共団体による参加国・地域との人的・経済的・文化的な相互交流を通じ、我が国のスポーツ立国、グローバル化推進、地域活性化、観光振興、スポーツの振興、教育文化の向上及び共生社会の実現等の一層の推進を図り、レガシー創出につなげようとするものである。

同取組については、平成27年9月に内閣官房東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局（以下「主管事務局」と呼ぶ。）によって推進要綱が策定され、これまでに平成28年1月の1次登録、6月の2次登録及び12月の3次登録を経て、計138件、186の地方公共団体が「ホストタウン」として登録されたところである。各ホストタウンは、登録申請時に重点的に取組む活動について計画を提出しており、その多くは具体的な取組みを開始しているが、一部には取組みが薄い分野も見られる。今後はこれらが確実に実行されると共に、同様の取組が全国に広がることが期待されている。

このような認識の下、本調査では、1次・2次登録で登録された各地のホストタウンの取組から、特に以下の3分野に係る取組を行うホストタウンを選定し、その取組の推進支援を行うと共に、これらの取組における課題やノウハウを調査の上、他のホストタウンへ共有・展開することを念頭にその要点の取りまとめを行うことで、モデルとなる事例を創出することを目的として実施した。

本調査において特に注目する3分野

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 地域住民等とのパラリンピアンとの交流(2) 日本をよく知る外国人、外国をよく知る日本人による地域の魅力発信(3) 相手国・地域との交流の場を活用した海外への地場産品等の売込み |
|---|

2. 実施内容

(1) フィールド自治体の選定

本調査の実施に当たっては、まず他のホストタウンとの課題やノウハウの共有等に資すると思われる取組（以下「調査対象プロジェクト」という。）と、これを行うホストタウン（以下「フィールド自治体」という。）を選定した。

選定に際しては、以下の条件を考慮した。

- 1) 調査対象プロジェクトの内容が、他地域への普及・展開が期待できるものであること
- 2) 調査対象プロジェクトの内容が、上述した注目3分野に該当する取組を含んでいること
- 3) 地域的な偏り、特に首都圏周辺への集中がないこと
- 4) 現時点でホストタウンに登録されている地方公共団体であること。また、複数の地

方公共団体から成るホストタウンの場合、その構成地方公共団体の全てが調査対象プロジェクトへの参加に同意していること

以上を踏まえ、下表に挙げるホストタウンをフィールド自治体として選定した。

選定したフィールド自治体

フィールド自治体候補	地域区分	調査対象プロジェクトの内容 (対象となる取組みの分野)
鳥取県	中国	パラリンピアンとの交流
郡山市（福島県）	東北	パラリンピアンとの交流
邑南町（島根県）	中国	パラリンピアンとの交流
田川市（福岡県）	九州	地域の魅力発信
神戸市（兵庫県）	近畿（関西圏）	地域の魅力発信
厚木市（神奈川県）	関東（首都圏）	地域の魅力発信
佐賀県	九州	地場産品等の売込み

（２）調査対象プロジェクトの実施

（１）で選定したフィールド自治体において、調査対象プロジェクトを実施した。

まず各フィールド自治体から主管事務局に対して事業提案書を提出し、当該提案書に記載された実施体制に基づき、地方自治体自らもしくは地域の団体・企業等が事業実施団体となり、調査対象プロジェクトを実施した。本調査の実施業務としては、調査対象プロジェクトの実施にあたり必要に応じて助言・支援等を行うとともに、調査対象プロジェクトに係る経費の支出を行った。

（３）報告会の開催

フィールド自治体における調査対象プロジェクトの成果を広く共有・展開し、ホストタウンの取組を促進・深化させていくための契機として、主管事務局において本調査成果の報告会「ホストタウンミーティング～beyond2020～」を開催した。開催にあたり、主催者の開催支援及びフィールド自治体の発表支援を行った。

（４）成果のとりまとめ

本調査において実施した調査対象プロジェクトの成果をもとに、全国各地のホストタウンにおける取組の促進・深化させていくため、各調査対象プロジェクトの課題やノウハウを抽出・整理し、成果として取りまとめた。

第2章 調査対象プロジェクトの実施結果

本調査における調査対象プロジェクトの実施結果について、各フィールド自治体による報告を以下に示す。

1. 鳥取県

自治体名	: 鳥取県
プロジェクト実施団体名	: 鳥取県地域振興部スポーツ課
取組の分野・タイプ	: パラリンピアンとの交流
1. ホストタウン計画の概要 ジャマイカ陸上チームの世界陸上鳥取キャンプを契機としたジャマイカとの各種交流事業を実施。 <ul style="list-style-type: none"> ・陸上競技を通じたジャマイカとの交流（ジャマイカコーチによる陸上教室、ジャマイカへの指導者派遣研修、五輪等での応援パブリックビューイング、ジャマイカ文化を知る会の開催等） ・ジャマイカ ウェストモアランド県との姉妹提携や各種交流（文化、青少年、教育、経済等幅広い分野での交流、相互訪問団や職員の相互派遣など） ・2020東京五輪キャンプ中にジャマイカ陸上チームと各種交流事業（公開練習等）を開催。 ・県内学校等で日本人オリンピック、パラリンピアン、パラリンピアンなどの交流事業を実施。 	
2. 調査対象プロジェクトの概要と結果 (1)背景と目的 本県では、今年4月に日本パラ陸上競技選手権大会を鳥取市で開催したほか、東京パラリンピックやデフリンピック、その他の国内外で活躍する選手を支援する制度や、日本財団と連携した障がい者スポーツ拠点の整備など、障がい者スポーツの振興に積極的に取り組んでいるところ。 ホストタウン計画においてもパラリンピアンとの交流事業の実施を予定しており、リオデジャネイロパラリンピックのメダリストと県民との交流事業を実施することにより、障がい者スポーツへの理解促進と東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成を図る。	
(2)取組内容 リオデジャネイロパラリンピック 水泳 銀メダリストの木村敬一選手を招へいし、県民との交流事業を実施。 <p>ア 開催日時</p> <p>1 1月23日（水・祝）講演会10:00～11:00、水泳交流会13:30～15:00</p> <p>イ 場 所</p> <p>講演会：とりぎん文化会館 第1会議室（鳥取市尚徳町101-5）</p> <p>水泳交流会：鳥取県営鳥取屋内プール（鳥取市天神町50-2）</p> <p>ウ 内 容</p> <p>講演会：水泳を始めパラリンピック出場までの周囲のサポート、練習、パラリンピックでの逸話、視覚障害者競泳ルールや道具の紹介など（参加者：190名超）</p> <p>水泳交流会：木村選手デモンストレーション、ブラインド水泳・タッピング体験、交流リレー、質問コーナー等（参加者30名（小中高生15名、一般15名）うち障がい者14名） ※同伴者や見学者を含めると全体で約80名が参加</p>	
(3)実施に至った経緯 本県内の特別支援学校（倉吉養護学校）において木村選手が意見交換会を実施予定であったことか	

ら、引き続き、一般県民向けに当交流事業の実施を木村選手に打診し実現したもの。

(4)取組の成果

【講演会】

- ・定員を上回る190名以上の来場があり、小中学生、大人、障がい者（盲・ろう等）など幅広い層からの多くの方に参加いただいた。
- ・木村選手が水泳を始めたきっかけ、パラリンピックへの道のり、パラリンピック出場時の逸話、視覚障害者水泳のルールや道具などについて話していただき、参加者からはとても分かりやすかった、障がい者スポーツに興味を湧いたなどの意見が多く、大変好評であった。

【水泳交流会】

- ・普段触れることの少ないパラリンピック競技体験に参加する機会を提供し、ブラインド水泳体験で見えない状況で泳ぐことの難しさやタッピングによる選手サポートが必要であることなどを体験し、視覚障害者水泳や障がい者スポーツについての理解を高めることができた。

(5)特に良かった点、苦勞した点

健常者と障がい者が一緒にパラリンピアンとの交流事業に参加し共生社会の実現に向けた取り組みにもなった。

(6)ホストタウン計画全体に対する効果

県民とパラリンピアンとの交流事業を着実に実施するとともに、今後のオリンピック・パラリンピアンとの交流事業の実施に向けて、取り組み事例とすることが出来た。

(7)調査対象プロジェクトについての自己評価

講演会、水泳交流会ともに、定員を上回る参加者を得て、参加者からは障がい者スポーツやパラリンピックへの興味が高まったなどの声が多く聞かれ、事業目的が達成できたと考えている。

3. 今後の展開予定

今回の事業実施の経験をもとに今後も県民とオリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施し、東京オリパラ大会に向けた県内の機運を醸成していきたい。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

当事業は鳥取県水泳連盟や鳥取県障がい者スポーツ協会などの関係団体の協力により実施運営することができた。関係競技団体との連携がホストタウン事業実施においても重要となる。

(参考資料)

リオパラリンピック競泳銀メダリスト木村敬一選手の講演会等の開催について

平成28年11月28日
スポーツ課

障がいのある子ども等へ、夢と希望を与えるとともに、障がい者スポーツへの理解を促進し、2020東京パラリンピックに向けた、障がい者スポーツ振興の機運醸成を図るため、パラリンピアンとの交流事業として、リオパラリンピック競泳銀メダリストの木村敬一選手による講演会と水泳交流会を開催しました。当日は、障がいの有無に関わらず多くの方が参加されました。

記

1 講 師

木村 敬一（きむら けいいち）氏

・2016年リオデジャネイロパラリンピック

50m自由形銀メダル、100mバタフライ銀メダル、100m平泳ぎ銅メダル、100m自由形銅メダル

2 日時・場所

11月23日（水・祝）

講演会：午前10時～11時、とりぎん文化会館 第1会議室

水泳交流会：午後1時30分～3時、県営鳥取屋内プール

3 内 容

（1）講演会

《内 容》「パラリンピックと私」

水泳を始めパラリンピック出場までの周囲のサポート、練習、パラリンピックでの逸話、視覚障がい者競泳ルールや道具の紹介など

《参加者》190名

（2）水泳交流会

《内 容》

木村選手によるデモンストレーション、ブラインド水泳・タッピング体験、交流リレー等

《参加者》30名（小中高生15名、一般15名）うち障がい者14名

4 参加者のアンケート結果

（1）講演会

とても良かった・良かった：99％、その他：1％

《感想等》

- ・パラ水泳について分かりやすく楽しく話をしていただき、パラリンピックや障がい者スポーツに興味がわいてきました。
- ・競泳のパラリンピックのルールを知ったうえで2020年東京パラリンピックを見ようと思った。
- ・普段聞くことのできない貴重な話が聞けてとてもよかった。メンタル面など同じ水泳競技者として参考になる話が聞けた。
- ・メダルを見せてもらい、振ると音が鳴ることを初めて知った。生の音が聴けて感激です。

（2）水泳交流会

とても良かった・良かった：87％、その他：13％

《感想等》

- ・ブラインドでは泳ぐのが難しくて、見えなくても泳げるのはすごいと思った。
- ・一緒にリレーするなど普段できない体験であった。またこのような交流会があればぜひ参加したい。

講演会

(講演)



(用具の紹介)



(講演)



(メダルの紹介)



水泳交流

(木村選手紹介)



(ブラインド水泳体験)



(タッピング体験)



(質問コーナー)



2. 郡山市

自治体名	: 福島県郡山市
プロジェクト実施団体名	: 郡山市（国際政策課）
取組の分野・タイプ	: パラリンピアンとの交流
1. ホストタウン計画の概要 <p>2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、2018年のブルメン市との姉妹都市締結30周年、2019年のファン・ドールン墓碑再建40周年の記念事業を軸に下記のような交流事業を実施し、大会後も継承するレガシーの創出につなげる。</p> <p>①相手国関係者やオリンピック・パラリンピアンによる講演会及びスポーツ教室、インターネットを活用した学校交流などの人的交流</p> <p>②市内産業イベントへの出展や農業技術の導入に向けた取組みなどの経済的交流</p> <p>③相手国文化を紹介するイベントの開催や音楽団体を招聘しての公演・ワークショップの開催などの文化的交流</p>	
2. 調査対象プロジェクトの概要と結果 (1)背景と目的 <p>「オリンピック・パラリンピアンとの交流」として「市民との競技体験イベント開催」を計画しており、その一環として事業を実施。障がい者の社会参加と自立の促進、東京パラリンピックなど大規模大会出場を目指す選手の発掘と育成、障がい者スポーツの振興・東京パラリンピックへの機運醸成を図ることを目的に開催。</p> (2)取組内容 <p>4名のパラリンピアンを講師として招き、障がいを持った18歳未満の子どもたちを主な対象として、車いすバスケットボール、ウィルチェアーラグビー、ボッチャの3競技を体験いただいた。</p> (3)実施に至った経緯 <p>本市では昨年度から「トップアスリート養成教室」という名目で、オリンピックによるスポーツ教室を実施しているが、パラリンピアンとの交流事業が実施に至っていなかったことから、障がい者スポーツの振興や東京パラリンピックへの機運醸成等を図るため、今回の機会を利用し事業を実施させていただいた。</p> (4)取組の成果 <p>教室には競技体験者30名と保護者の方など約30名の計約60名が来場し、その多くが初めて車椅子スポーツを体験する方で、障がい者スポーツへの関心を深め、競技を始めるきっかけ作りの場とすることができた。また、地元テレビ局2社、ラジオ局1社、新聞社2社による報道があり、それらのメディアを通し会場に来場しなかった市民に対しても広く障がい者スポーツについて普及することができた。</p> (5)特に良かった点、苦労した点 <p>【良かった点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市として障がい者スポーツに触れるきっかけとなったこと。 ・障がい者スポーツの難しさ、競技人口の少なさなど現状を把握することができたこと。 <p>【苦労した点】</p>	

- ・障がいを持った子どもたちへの接し方、スポーツの指導の仕方。

(6)ホストタウン計画全体に対する効果

既に実施していたオリンピックとの交流に加え、パラリンピアンとの交流事業も実施することで交流事業の幅が広がり、より多くの市民がホストタウン交流事業に参加できることと思われる。

また、今回の事業を通して新たな課題も浮き彫りになり、今後の年次計画策定の際の判断材料となることと思われる。

(7)調査対象プロジェクトについての自己評価

当初の期待通りに実施することができた。

今回の事業は、障がいを持った子どもたちを対象とし、その子たちの社会参加と自立の促進や、大規模大会出場を目指す選手の発掘と育成などを目的に開催したところであるが、約30名の身体障がいもしくは知的障がいを持った子どもたちに参加いただき、その中の多くが競技初経験であり、障がい者スポーツに携わるきっかけの場を提供することができた。

また、参加者定員の30名であるが、一人一人に行き届いたケアをするためには適切な人数であった。

3. 今後の展開予定

今回のような障がい者を対象としたものに加え、健常者にも障がい者スポーツを知っていただき、障がい者スポーツへの理解を深め共生社会の実現につながるような事業を、県及び県障がい者スポーツ協会と協力しながら検討していく。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

障がい者スポーツの体験事業等の実施にあたっては、障がい者への接し方や指導などの対応が非常に難しいことから、障がい者スポーツ協会や指導者協議会など対応のノウハウを持った関係団体の協力が必要である。

車椅子スポーツ体験教室 in こおりやま ～パラリンピアンとの交流会～ 実施要領

- 1 目 的**
- ・障がい者の積極的なスポーツ活動を通して、社会参加と自立を促進する。
 - ・東京パラリンピックや全国障害者スポーツ大会などを目指す選手の発掘と育成を図る。
 - ・ホストタウン交流事業の一環として、地域住民とパラリンピアンとの交流を通じ、障がい者スポーツの振興と東京パラリンピックへの機運醸成を図る。

2 主 催 郡山市、福島県、（公財）福島県障がい者スポーツ協会

3 共 催 福島県障がい者スポーツ指導者協議会

4 協 力 福島県車椅子バスケットボール連盟
リンクス（ツインバスケットボールチーム）
仙台ストーマーズ（ウィルチェアーラグビーチーム）

5 日 時 平成 29 年 2 月 26 日（日）9 時～12 時

6 場 所 福島県立郡山養護学校体育館（住所 郡山市富田町上ノ台 1）

7 競 技

	競技	講師
1	ミニウィルチェアーラグビー	三阪 洋行 氏(パラリンピアン)
2	ミニ車椅子バスケットボール ミニツインバスケットボール	佐藤 聡 氏(パラリンピアン) 上村 知佳 氏(パラリンピアン) 増子 恵美 氏(パラリンピアン)
3	ポッチャ	県障がい者スポーツ協会

- 8 対 象** 下記に該当する方 定員 30 名
- ・四肢または下肢に障がいのある 18 歳未満の方
 - ・競技初心者の方（未経験者または経験年数 2 年未満）
- ※上記に当てはまらなくても事情によって参加を可とする。

9 プログラム

時間	内容	出演者
9:00～	開会式 ・主催者あいさつ ・パラリンピアンあいさつ ・講師紹介	品川市長 パラリンピアン代表者
9:10～	準備体操	講師、協会、指導者協議会
9:20～	競技体験 ・参加者を 3 チームに分けて、上記の 3 つの競技区分で競技を実施。 ・30 分で競技を交代（インターバル 10 分）し、全員が全競技体験できるように実施。	各競技に講師を配置
11:30～	パラリンピアン Q & A	全講師
11:50～	記念撮影	参加者全員
12:00	終了	

- 10 周知方法**
- (1) 市内養護学校、小中学校、理学療法士協会、障害福祉事業所などへチラシ配布
 - (2) その他市内公共施設へのチラシ配布
 - (3) 市のウェブサイト及び Facebook への掲載
 - (4) 報道機関、地域情報紙へ情報提供

車椅子スポーツ体験教室 in こおりやま 講師一覧

		名前	競技	主な成績
1		三阪 洋行 氏	ウィルチェアー ラグビー	<ul style="list-style-type: none"> ・アテネパラリンピック出場 ・北京パラリンピック出場 ・ロンドンパラリンピック出場 ・リオパラリンピック コーチ
2		佐藤 聡 氏	車椅子バスケット ボール	<ul style="list-style-type: none"> ・北京パラリンピック出場 ・ロンドンパラリンピック出場
3		上村 知佳 氏	//	<ul style="list-style-type: none"> ・ソウルパラリンピック出場 ・バルセロナパラリンピック出場 ・アトランタパラリンピック出場 ・シドニーパラリンピック 銅メダル ・アテネパラリンピック出場
4		増子 恵美 氏	//	<ul style="list-style-type: none"> ・アトランタパラリンピック出場 ・シドニーパラリンピック 銅メダル ・アテネパラリンピック出場 ・北京パラリンピック出場

3. 邑南町

自治体名	: 島根県邑南町
プロジェクト実施団体名	: 邑南町教育委員会
取組の分野・タイプ	: パラリンピアンとの交流
1. ホストタウン計画の概要 <p>障がい者スポーツの普及振興を通じた共生社会の実現及び本計画を通してレガシーの最大化を図る。</p> <p>①スポーツを通して、全ての人々が幸せで豊かな生活を営むことができる地域を実現するため、本競技会の精神の浸透、健康増進等につなげる。</p> <p>②年齢、性別、障がいの有無等にかかわらず誰もが活躍できる地域コミュニティを実現する。</p> <p>③本町の自然、文化をパッケージ化した取り組みを積極的に発信していく。</p> <p>④小中高校生が未来を創るヒューマンレガシーになっていくことを期待する。</p> <p>⑤海外へ向け電子媒体を使って情報発信していく。併せて、言語環境の整備に努める。</p>	
2. 調査対象プロジェクトの概要と結果 <p>(1)背景と目的 本町の児童生徒及び地域住民がパラリンピアンとの直接交流により、パラリンピックの理念や価値を理解し、スポーツへの関心を高め、夢に向かって努力したり困難を克服したりする意欲を培い、進んで平和な社会や共生社会の実現に貢献できるようにする。そして、2020東京パラリンピックの際、日本国の一ホスト役として本町あげて積極的に関わり、最高のおもてなしが展開できるようになる。</p> <p>(2)取組内容 我が国のパラリンピアンを本町に招聘し、パラリンピック競技、障がい者スポーツへの興味・関心の向上や、障がいのある人への理解を深めることをねらいとして、パラリンピアンの学校訪問やパラリンピック競技体験会を実施。</p> <p>(3)実施に至った経緯 未来のヒューマンレガシーとなっていくことを期待する町内の小中高生、町民の方にパラリンピック競技、障がい者スポーツへの興味・関心の向上や、障がいのある人への理解を深めていただくために本プロジェクトに至った。競技については町内の小中学校にパラリンピックについてのアンケートを実施し、人気の高かった競技のパラリンピアンを招聘することに決定。</p> <p>(4)取組の成果 町内にある学校のうち、6校の児童・生徒がパラリンピアンとの交流を行った。また、一般参加者を募ったパラリンピック競技体験会も行ったことで、町内の幅広い年齢の方がパラリンピック競技、障がい者スポーツへの興味・関心を持っていただけたと感じた。町内の児童・生徒からは今回の交流を通して、「パラリンピックを応援したい」「自分の夢や目標に向けて努力しようと思った」といった感想が多くあった。パラリンピック競技体験会ではパラリンピアンが自身の競技とは別の競技を体験する機会もあった。パラリンピアン同志の交流により、他競技の魅力の紹介などホストタウンとしての新たな可能性も見出すことができたのではないかと思えた。</p> <p>(5)特に良かった点、苦勞した点 今回の取組は2日間に分けて実施し、1日目は町内の児童・生徒がパラリンピック競技及び障がい者</p>	

スポーツへの理解を深めることができた。2日目においては町内の大人向けにパラリンピック競技の体験会を実施し、大人の方も障がい者スポーツについて理解を深めた。本町において幅広い年齢の方がパラリンピアンと交流したということが特に良かった点である。パラリンピアンへの派遣について、パラリンピアンを派遣していただく団体にとって複数人を派遣することは初めての試みであったことから、派遣団体との交渉、パラリンピアンとの打ち合わせといった点が苦労した点である。

(6)ホストタウン計画全体に対する効果

パラリンピアンとの直接交流によって、パラリンピック競技、障がい者スポーツへの理解を深め、全ての人が幸せで豊かな生活を営むことができる地域と共生社会の実現を図るための大きな一歩を踏み出したと感じた。パラリンピアンとの交流に参加した多くの児童・生徒が、障がい者への理解を深めた。このことは町の未来を創る子どもたちにとっても大きな遺産になったと思う。また、町としてもヒューマンレガシーとなる子どもたちがパラリンピアンとの交流を機に困難に立ち向かい、自分の夢や目標に向けて努力するようになってくれるのではないかなと思う。

(7)調査対象プロジェクトについての自己評価

学校訪問においては、参加した児童・生徒からの反応がよく、期待以上と感じた。根拠として、本プロジェクトでは実際のパラリンピアンの方に目の前で実演・講話をしていただくことで町内の子どもたちにパラリンピック・障がい者スポーツというものを身近に感じてもらうことができた。そして実際にプレーをすることで映像を見るだけでは感じ取れない部分を体験できたことが町内の児童・生徒にとって良い経験になったと感じた。しかし、町内の一般参加者を募ったパラリンピック競技体験会では想定していた来場者より少ない人数であった。そういったところで、町内のパラリンピック・障がい者スポーツへの関心、機運の醸成という点はまだ足りないと感じた。

3. 今後の展開予定

今回は日本のパラリンピアンとの交流に特化した取り組みを実施した。

このことから見えてきたこと

- ・本町全体でパラリンピックを応援する意識の醸成
- ・障がい理解教育等誰もが幸せに暮らせる社会の構築(共生社会)
- ・障がいとは何か
- ・夢に向かい努力する大切さ

をこのような「学ぶと交流」を通して、確実なものにしていく。そして、未来に渡ってつないでいくことを意識した取り組みを実施していきたい。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

イベントとして捉えるのではなく、持続可能な町づくりの一端として、このような取り組みを実施していくことが、地域活性化につながっていくものと確信した。

(参考資料)

実施プログラム広告

～ Road to Tokyo 2020 ～
パラリンピック選手が活躍の場になる！

入場無料
どなたでも参加できます

パラリンピック競技体験会

日時：平成 29 年 2 月 25 日 (土)
9:00 ～ 12:30

会場：健康センター元気館

※当日は運動が出来る服装で、上履きを持参ください
※当日は下記の3つ競技全てが体験できます

♪ 邑南町に来られるパラリンピアンを紹介♪

陸上競技	車椅子バスケットボール	ゴールボール
 福留史朗選手 2000 年シドニー大会、2004 年アテネ大会のマラソン競技(視覚障害クラス)に出場。鳥取県障がい者スポーツ協会会長、鳥取県障がい者スポーツ指導者協議会会長	 三宅亮己選手 車椅子バスケットボール元日本代表 1996 年アトランタ大会、2000 年シドニー大会、2004 年アテネ大会と3大会連続でパラリンピックに出場 協力団体 広島県車椅子バスケットボールチーム「広島 Rise」さん	 山崎翔太選手 男子ゴールボールチームが初めて出場した 1994 年フエスビック北京大会にキャプテンとして出場。その後も日本代表として国際大会に出場。現日本ゴールボール協会副会長

2 月 24 日は町内小中学校に
パラリンピック選手が訪問します

●お問い合わせ：邑南町教育委員会
東京パラリンピック会場招致推進室
0855-83-1127 IP050-5207-5100

●主催：邑南町教育委員会

●後援(順不同)：おおなん・フインランド協会
邑南町手をつなぐ育成会
邑南町精神障害者家族会
邑南町身体障害者福祉協会

●陸上競技 会場：石見東小学校、石見義経学校
参加校：石見東小学校、石見義経学校

●車椅子バスケットボール 会場：石見中学校
参加校：石見中学校、矢上小学校 4.5 年生

●ゴールボール 会場：石見東小学校
参加校：石見東小学校、高瀬小学校



4. 田川市

自治体名	: 福岡県田川市
プロジェクト実施団体名	: 田川市
取組の分野・タイプ	: 地域の魅力発信
1. ホストタウン計画の概要 事業名: 「日独スポーツ交流 in TAGAWA」 ドイツ連邦共和国を相手国として、ドイツの文化や歴史の理解促進、文化啓発のための市民参加型イベントの開催、トップアスリートとの交流及び施設改修等を行い環境の整備に努め、国際意識の醸成、グローバルな人材の育成を行う。 また、オリンピックの空手、パラリンピックの車椅子ラグビーと卓球の事前キャンプ地誘致を目指す。	
2. 調査対象プロジェクトの概要と結果 (1) 背景と目的 2020年東京オリンピック・パラリンピックにあたり、田川市及びその周辺地域の魅力を発信し、知名度向上やイメージ向上など「田川の魅力向上」に寄与するとともに、「外国人から見た」田川の改善点等を整理することで、田川を訪れる外国人選手や関係者、観光客などにとって、より利便性の高い改善が見込める。 (2) 取組内容 北九州市立大学に留学している外国人学生に「田川の魅力を巡るコース（日帰り）」を体験してもらい、その様子をフェイスブック等で発信する。また、「外国人目線での田川」の改善点や問題点をレポートにまとめて提出する。（SNSをしていない学生についてはレポートのみ提出） (3) 実施に至った経緯 田川には炭坑に関わる遺産などをはじめ多くの地域資源が存在するが、うまく発信できていないのが現状であり、特に外国人に向けた情報発信力に乏しい。また、外国人にとって外国語表記の表示がなかったりと、必ずしも利便性が高い地域、過ごしやすい地域とはいえない。このため、外国人に“響く”情報発信の方法や内容、外国人に対するおもてなしや環境整備についてのヒントを得るため、実施に至った。 (4) 取組の成果 「外国人から見た田川」の魅力を国内外に発信することが出来た。情報発信することにより、田川の認知度向上、イメージ向上効果が図られた。 また、「外国人から見た田川」の問題点等を提案してもらったことにより、今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、市の表示物やおもてなし等について改善の参考となり、田川の魅力向上に寄与すると思われる。 (5) 特に良かった点、苦勞した点 情報発信や、本市の問題点等を収集するためには、ある程度の人数の外国人に参加してもらう必要があった。当日は23名もの留学生が参加したため、多くの外国人の声を聞くことが出来たことが特に良かった点である。 苦勞した点としては、温泉での入浴マナー等、事前にレクチャーする時間があまり取れなかった	

め、当日少々混乱したことである。

(6)ホストタウン計画全体に対する効果

「外国人から見た田川」の問題点等を提案してもらったことにより、今後、2020年東京オリンピック・パラリンピックのドイツとの交流等に向けて、表示物やおもてなし等の改善の参考となり、田川を訪れるであろう外国人選手や関係者、観光客などにとっても利便性の高い改善が見込めるため、より一層の改善効果が期待できる。

(7)調査対象プロジェクトについての自己評価

当初の期待どおり。

「満足」とのプラスの意見もちろんあったが、外国人はwi-fiの整備を期待することやガイドが付いていても外国語表記が必要などといった意見も聞くことができた。

3. 今後の展開予定

オリンピック・パラリンピックに伴い、今後本市を訪れる観光客やスポーツ選手等といった外国人との交流に向けて、外国人に対するおもてなし力向上の取組等、環境の整備を行う。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

本市で雇用している国際交流員が以前、北九州市立大学に留学していたため協力を依頼し、外国人参加者を多数集めることが出来たことから、本プロジェクトが実現した。ある程度の人数の外国人を集めて実施するためには、大学や地域の国際交流団体との連携が必要である。

また、SNSでの情報発信のため、どの程度まで情報が拡散されたかについて、詳細の数値は把握できない。



田川の魅力を巡るコース

日にち:2017年1月21日(土)

時間	旅程
9:00	「北九州市立大学」発、田川へ
10:00	「田川市石炭・歴史博物館」着 「産業ふれあい館」見学(博物館横)、石炭記念公園～伊田駅～一宮風治八幡宮散策
11:30	一宮風治八幡宮発、「もやしどぼ己城」へ
11:45	「もやしどぼ己城」にて昼食
13:00	「もやしどぼ己城」発、「田川産業株式会社」へ
13:15	「田川産業株式会社」着 同社工場見学
14:20	「田川産業株式会社」発、「田川市役所」へ
14:30	「田川市役所」着 市庁舎見学、市長表敬
15:00	「田川市役所」発、「大任桜街道天然温泉」へ
15:30	「おおとう桜街道さくら館」着 温泉入浴(家族風呂、炭石浴もあります)、隣接の「道の駅もみじ館」で買い物
17:00	「おおとう桜街道さくら館」発、「北九州市立大学」へ
18:00	「北九州市立大学」着、解散



田川市国際交流員の
「アガガイド」で同行し
ますよ!!
田川の魅力をSNSで
発信してください!!

◆ 準備いただくもの
・タオル(入浴用)
・昼食代

◆ 参加者の皆様へお願い

このツアーで見たもの・食べたもの・経験したもの...

① 「田川の魅力コース」を自身のSNS・ブログなどで発信
(SNSの種類は問いません。Facebook、Instagram、Twitterなど)

② 発信方法、内容、SNSの種類、などをレポートにまとめて提出
(枚数など指定はありません。)

※必ず記載するもの: 発信方法、内容、SNSの種類、アカウント名



五輪とパラのホストタウン調査

留学生田川の魅力発信

(一)

北九大23人、SNS活用



田川市の産業について二場
公人市長（右）に質問する
留学生

2020年の東京五輪・パラリンピックのホストタウンに登録された田川市は21日、北九州市立大の留学生を招き、SNS（ソーシャルネットワークサービス）を使って田川の魅力を発信する調査を行った。7カ国・地域の学生23人が市内の観光地や企業を巡り、自身のSNSで撮影した写真などを海外の知人に向けて投稿した。

調査は、国がホストタウン立ち上げの際の課題などを検証するために実施。田川市は調査対象の自治体に選ばれた。市が指定されたテーマは「日本を良く知る外国人、外国を良く知る日本人による地域の魅力発信」。同大の元留学生で市

国際交流員のドイツ人、リア・ベアクスさん（21）の呼びかけで、アメリカ、中国、イギリス、韓国、オランダ、ノルウェー、台湾の留学生が同市を訪れた。

留学生は、しつこい専門メーカー「田川産業」の工場や市石炭・歴史博物館、風治八幡宮などを見学。市役所では二場公人市長に「案内板にアニメキャラクターを添えると興味を持つ」「北九州市から田川市までの交通手段の情報発信を」などと改善すべき意見を述べた。二場市長は「田川は炭鉱の町から新たな魅力作りに取り組んでいる。今後も世界に発信できる留学生の知恵を借りたい」と話した。（山本諒）

（参考：西日本新聞平成29年1月22日（日）付）

5. 神戸市

自治体名	: 兵庫県神戸市
プロジェクト実施団体名	: 神戸市
取組の分野・タイプ	: 地域の魅力発信
1. ホストタウン計画の概要 <p>オーストラリア・イギリス・クロアチアの各競技の事前合宿誘致に取り組み、併せて中学・高校生世代の交流事業を行う。また市内施設等の多言語化、観光案内サインの整備など受入れ環境の充実を図る。</p>	
2. 調査対象プロジェクトの概要と結果 <p>(1) 背景と目的 神戸市では、東京2020オリンピック・パラリンピックに向けてオリンピック開催都市以外の地方都市の大会波及効果の取り込みの成功事例を調査研究することを計画している。具体的には2000年のシドニー大会を活用して発展を遂げたオーストラリアのブリスベン市、メルボルン市などの成功事例を参考にクイーンズランド大学(UQ) ビジネススクールと連携して神戸市の今後の取組の方向性を調査することで、海外から見た本市の魅力発見や市内インフラ等の改善箇所の発見、海外に向けた有効な発信手法等の確立に繋げる。</p> <p>(2) 取組内容 神戸市と交流があり、オリンピック・パラリンピックをはじめとする大規模スポーツイベントが地域にもたらす影響等について、豊富な知見と研究実績を有する豪州クイーンズランド大学ビジネススクールのサラ・ケリー上級講師とモニカ・チェン講師を神戸市に招き、彼女らを市内の観光地や競技会場等に案内して神戸の情報発信を依頼する。また神戸の外国人受入環境状況における課題や神戸市の今後の取組について神戸大学とともにミーティングを行い、事業効果を取りまとめる。</p> <p>(3) 実施に至った経緯 本市と姉妹都市であるブリスベン市を通じて豪州クイーンズランド大学ビジネススクールから、ラグビーワールドカップ2019、東京2020オリンピック・パラリンピック等にむけ開催効果をより高めるため、ノウハウ、経験・知識を共有する打合せを行いたいとの連絡があった。 このため、東京2020オリンピック・パラリンピックにむけた取り組みを行っている三菱UFJリサーチ&コンサルティング(MURC)が主催し、同大学が講演する国際セミナー(11月24日)に参加し、翌日にサラ・ケリー氏、モニカ・チェン氏と打合せを行った。そこで大規模スポーツイベントに対する豊富な知見と研究実績を有する彼女らと連携し、神戸市の今後の取組の方向性を調査することを合意した。</p> <p>(4) 取組の成果 サラ・ケリー氏とモニカ・チェン氏から、東京2020に向けた神戸の課題・取組の方向性について、それぞれスポーツと観光をテーマにレポートを提出いただいた。当レポートは翻訳の上、神戸市HPに掲載し一般に公開するとともに、庁内で共有して今後の施策につなげていく予定である。 サラ氏、モニカ氏の神戸滞在期間中、両氏のSNS (facebook、twitter) において神戸を訪問している様子を発信していただいた。また、今後も神戸をPRする内容を投稿していただけるよう依頼した。 来年度、UQビジネススクールのモニカ氏の観光マーケティングの授業において、神戸市を題材にし</p>	

て学生達が研究を行うこととなった。これによりミレニアル世代である学生達の知見を得ることが期待できる。

(5)特に良かった点、苦勞した点

【良かった点】外国人からの視点及びスポーツ・観光の専門家からの視点で率直に神戸市の課題等を指摘していただけたことで、今後の取組の方向性が明確になった。また今回の取組をきっかけに、ブリスベン市及び同大学との連携・交流を今後より深めていくことを確認できた。

【苦勞した点】英語でのコミュニケーションの難しさと、その重要性を改めて認識した。

(6)ホストタウン計画全体に対する効果

両氏から提出いただいたレポートの内容を元に、スポーツチーム関係者及び観光客の受入れ環境充実という点についてフィードバックを行っていく。また、引き続き庁内横断的に各部署と連携して、より外国人の視点に立った整備に取り組む。

(7)調査対象プロジェクトについての自己評価

スポーツと観光の専門家から、神戸市の具体的な課題を詳細に指摘いただけたことは、神戸市の今後の取組の方向性を検討する上で期待以上の成果であった。

改善すべき点としては、神戸大学教授や庁内関連部署等とのミーティングに加え、学生や民間企業との意見交換の場も設けていれば、より多面的な視点で調査を行う事ができたと思われる。

3. 今後の展開予定

両氏から指摘をいただいたスポーツ施設や観光施設等に関する課題に取り組み、事前合宿誘致や観光客の増加につなげていく。また、当調査の実施によりホストタウン相手国のオーストラリア（ブリスベン市）との関係がより深まったことで、今後さらに積極的に中学・高校生世代の交流を推進していく。なお、UQビジネススクールとは、来年度以降も引き続き連携して、大規模スポーツイベントが地域にもたらす影響等について調査・検討を行っていく。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

今回の調査により、外国人でないと気付かない課題を多く発見でき、海外からのスポーツチームの受け入れや海外からの観光客増加を検討する上で非常に役立つ情報が得られた。なお、同様の事業を実施する際は、地元の関連団体や学生等との交流の場を多く設けることで、より多面的な調査を行うことができ、効果が上がりやすいと考えられる。

6. 厚木市

自治体名	: 神奈川県厚木市
プロジェクト実施団体名	: 厚木市
取組の分野・タイプ	: 地域の魅力発信
1. ホストタウン計画の概要 5つの交流計画で、ホストタウン相手国との交流を深めるとともに、2020年以降も続くソフト面のレガシーの創出を図る。 1 歴史・文化 2 食文化・農業 3 キャンプ 4 スポーツ 5 教育・留学	
2. 調査対象プロジェクトの概要と結果 (1)背景と目的 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたホストタウン交流事業の一環として、ニュージーランド最大の都市オークランドで開催されるJapan Day2017において、本市の観光情報や市内大学をPRすることで、ホストタウン相手国であるニュージーランドでの「ATSUGI」の認知度向上と、シティブランドの価値を高めることを目的とします。 (2)取組内容 ホストタウン相手国のニュージーランドでのシティプロモーション (3)実施に至った経緯 ホストタウン事業を進めるに当たり、これまで職員が2度に渡ってニュージーランドに訪問し、その中で得たコネクションや情報から、Japan Dayのイベント情報を収集し、ホストタウン事業として参加を検討した。 (4)取組の成果 ホストタウン事業のPRに加え、本市や神奈川県の観光情報、大学の情報などのPRを実施。 ブースに来場いただいたお客様より、本市のホストタウン事業の趣旨に賛同いただいたお客様には「Atsugi City Kia Ora Project」のサポーターの予備登録を受け付けた。 その結果、250名の方の予備登録を受け付けた。 今後予備登録いただいたサポーターへ、本市の情報を発信し、現地での情報発信がより広げやすい環境を作ることでもできたのは、本取組の成果として挙げられる。 (5)特に良かった点、苦労した点 良い点：本市マスコットキャラクター「あゆコロちゃん」による厚木市のPRの効果は高かった。 苦労した点：貨物の輸出入業務及びそれに係る経費 (6)ホストタウン計画全体に対する効果 本市では、各種交流を深めるとともに、次代を担う子どもたちの希望を育むために、ホストタウン計画を推進している。 ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本大会で訪れるニュージーランド人のハブを作ること短期的な目標に据えており、そのためには現地でのシティプロモーションや情報発信などが鍵となる。	

たくさんの人が集まるイベントで、シティプロモーションすることにより、「ATSUGI」の認知度向上と、シティブランドの価値を高めるという部分では一定の効果があつた。

また、現地在住日本人の多くが、本市のホストタウン事業に理解を示し、中には「是非ホストタウン事業に協力したい」という意見もいただくなど、本市のホストタウン事業の枠が大きく広げられる可能性を持ったプロジェクトであつた。

(7)調査対象プロジェクトについての自己評価

本プロジェクトは、ニュージーランド国内のイベントでも集客力の高いイベントで、本市のPRブースで足を止めて、興味を持っていただく機会が多々あり、市のPRとしては当初の目的を達成できた。

3. 今後の展開予定

平成28年度は市内でのニュージーランドの文化を発信することを中心に事業を進めてきたが、平成29年度からは本格的な人的交流を進めていく。

- ・ 現地の高校生の受入事業（12月）
- ・ 市内在住在学の高校生を対象とした留学体験プログラム（3月）

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

その国の特色を活かした交流をすることで、交流事業にも特色が出てくる。例えば、ニュージーランドはあらゆる面で先進的な政策が進んでおり、教育面や食の安全面など、政府や企業などの日本進出も多い。

ホストタウン事業のビジョンなどを大使館関係、企業などに示し、行政のみで事業を進めるのではなく、相手国政府や企業とも協力することで、事業を進めやすくなる。

7. 佐賀県

自治体名	: 佐賀県
プロジェクト実施団体名	: 2016株式会社
取組の分野・タイプ	: 地場産品等の売込み
1. ホストタウン計画の概要 <p>佐賀県では、2016年10月31日にオランダ大使館と「クリエイティブ連携・交流」を締結し、クリエイティブ産業の交流を始め、人的交流や文化芸術・スポーツ・観光分野における交流を推進することとしている。こうした交流を踏まえ、「ユニバーサル」を基本理念に、登録時から大会開催前まで、大会開催中、そして大会後の各段階に応じた交流事業を行う。</p>	
2. 調査対象プロジェクトの概要と結果 <p>(1) 背景と目的 佐賀県とオランダ王国大使館は、共同で、オランダを中心とする世界8か国16組のデザイナーとコラボレーションするプロジェクトを立ち上げ、新たなブランド「2016/」を開発され、その販売管理を行う新会社「2016株式会社」がプロジェクト参加事業者により設立され、販売が2016年10月に開始した。 また、この交流を契機に、2016年1月に佐賀県がオランダのホストタウンに登録され、女子野球、空手のキャンプが佐賀県内で行われるようになり、加えて、オランダジャズ公演が大好評となっている。 そのような中、交流のシンボルともいえる有田焼の新ブランド「2016/」をオランダで展示販売を行い、有田焼の事業者が海外での販路開拓のための貴重な経験を得るとともに、佐賀県とオランダとの交流をオランダ国民にPRし、今後の交流の拡大に資する。</p> <p>(2) 取組内容 「2016株式会社」が、オランダ／アムステルダムにおいて開催される日本のクラフトの展示販売会である「MONOJAPAN」に参加し、有田焼新ブランド「2016/」スタンダードコレクションの即売と受注販売を通じ、オランダと佐賀県のものづくりの交流をPRしていく。 ・会場：ロイドホテル（MONOJAPAN展示会会場） ・期間：2月2日（木）～2月5日（日）【展示販売期間】</p> <p>(3) 実施に至った経緯 2016年の有田焼創業400年に向けて新ブランドを開発・発表し、販売をスタートさせたものの、設立したばかりの新会社での海外での販売は、非常にハードルの高いものであった。 しかしながら、この調査事業によって、そのハードルが下げられ、出展が実現するに至った。</p> <p>(4) 取組の成果 2/2（木）「プレスレビュー」 来場者数：100名程度 2/3（金）「一般販売」 来場者数：50名程度 売上：0円 2/4（土）「一般販売」 来場者数：300名程度 売上：約6万円 2/5（日）「一般販売」 来場者数：200名程度 売上：約4万円 ＊売上：合計数 即売-5個 受注-10個：合計金額 10万円程度 売上の成果は、それほど得られなかったが、お客様の数は多かったため、「2016/」ブランドを伝える発信の場としては効果的であったように思える。 (来場者のコメント) 来場者からは、2016/商品の洗練された形状、デザイン性、そしてそれを実現させた有田の伝統技術に驚く声が多く聞かれた。</p>	

中には、商品のクオリティに関してではなく、オランダと佐賀の交流の中で生まれたという2016/商品が持つ背景が素晴らしい、との意見も多かった。

(得られた成果)

海外のお客様に対して、実際に商品を目の前にしながら説明をすることによって、2016/商品がオランダでどのように受け止められているのか、そしてこれから海外市場を考えていく上で、何が重要になってくるのか、会話を通じて直接感じ取ることができた。

見えてきた課題としては、日本と比べると、どうしても高くなってしまいう価格をどのようにコントロールしていくか。そして海外では商品のクオリティだけではなく、その背景にあるストーリー性もブランドとして確立していく上で重要なのだと感じた。

そして、そのストーリー性という点において、佐賀県とオランダが協力することによって生まれた2016/ブランドの持つ背景というものは、お客様に高く評価して頂いたように思う。

(5)特に良かった点、苦労した点

今回の出展場所は、MONOJAPAN本来のスタイルであるホテルの客室を使った展示ではなく、大きなギャラリースペースを利用した展示であったため、より多くの商品を見せることができ、インパクトのある展示ができ、商品や有田/佐賀県、そして交流についての来場者の理解は深まったように思える。

しかし、その一方で販売目的でない展示会のような雰囲気を作り出してしまい、なかなかその場での販売へとつなげることはできなかった。

(6)ホストタウン計画全体に対する効果

展示会出展により、有田の事業者が貴重な海外販売の経験を得るとともに、佐賀県、そして、佐賀県とオランダの交流をPRでき、交流を深めることができた。

(7)調査対象プロジェクトについての自己評価

売上に関しては、予想以上に苦戦した。

2016/の15シリーズ全てを展示したが即売商品と受注販売商品が混在する形となってしまった。さらに、高価な商品には「Do not touch」のサインを置いていたため、すべての商品が展示品として捉えられるようなブース展開を行った点が、売り上げが伸びなかった大きな要因と考えている。

即売商品と受注販売商品をしっかりと分けて配置しておけば、売上は異なっていたかもしれない。

収益が上がらないと継続は困難になるので、その点では大きな課題となった。

しかし、今回のMONOJAPANを、2016/ブランドを見せて伝える情報発信や、ブランディングの場として位置づけるのであれば、ブース展開のやり方としては良かったと思う。広い空間を生かし、15シリーズのすべての商品群を一度に並べることによって、その他のブースとは違ったインパクトのある展示となった。会場に来たお客様の反響もよく、有田焼400年の歴史、そしてオランダとの関係性の中で生まれた新しい有田焼の姿に驚き、素晴らしいと声をかけていただけたことが多かった。

3. 今後の展開予定

今回の経験を踏まえ、佐賀県においては、オランダでの佐賀県のPR・交流促進事業、佐賀県へのクリエイターの受入れなど、「クリエイティブ」を軸として、スポーツ、文化など様々な交流を進めていく。また、事業者においては、今回の経験を更なる海外での販路開拓に生かすことにしている。

4. 他のホストタウンへの普及・展開の観点からの期待及び課題

佐賀県とオランダとの交流は、「有田焼のものづくりとオランダのデザイン」といったお互いにないものを補完し合い、WIN-WINの関係を構築していくという基本的な考え方があり、それをベースに、有田焼の海外展開を図り、併せて、交流も進展している。こうした目線が必要ではないかと思う。

民間だけでは、体力的に海外出展は厳しいが、こうして、ホストタウン相手国との交流・連携といった意味合いをつければ自治体も支援しやすく、民間は販路開拓を、自治体は交流の推進といった、お互いのメリットを得ることができるのではないかと思います。

(参考資料)



MONO JAPAN

JAPANESE CRAFT & DESIGN

2 - 5 FEBRUARY 2017

in

LLOYD HOTEL & CULTURAL
EMBASSY, Amsterdam

アムステルダム発、日本のクラフトやデザインプロダクトに特化した展示・即売会「MONO JAPAN - Japanese Craft & Design」。昨年につづき2度目の開催となる今年も、会場はアムステルダムのカルチャー発信の中心、世界中からクリエイターが集まるロイドホテル。その昔は刑務所としても使用された歴史的建造物を、様々なデザイナーや建築家がユニークにリノベーションしたこのホテル全体が MONO JAPAN の会場です。展示場所は均一に区切られたいわゆる“ブース”ではなく、ホテルの客室。出展者は、客室で思い思いの世界観を作りながら製品を展示します。

ラインナップは、陶磁器、テキスタイル、刃物、和紙、家具、漆器など、日本特有の伝統工芸をベースとしたプロダクトから、お茶に至るまで、バラエティに富んだ魅力的な製品。来場者はホテルを回遊しながら各部屋へ入って行き、それぞれ趣向を凝らし展示されている製品と、そのものづくりのプロセスや歴史を知ることができるという他にはないスタイル。

期間中は、クリエイターや専門家から見た日本の「MONO」の魅力に関するトークイベント、出展者によるワークショップなども開催。また通常の展示会と違い、展示品をその場で購入していただけます。大切なのは、歴史や文化を重んじるヨーロッパで、できるだけ多くの方と「日本の「MONO」づくりのストーリー」を共有できるかということ。

そしてそのための場所が MONO JAPAN です。

世界のデザインシーンを牽引する国、オランダ。文化的な価値を重んじる国民性を持ち、またアムステルダムはインテリアやプロダクトデザインなどが身近でライフスタイルに敏感な場所です。プレス関係者やプロのバイヤー、感度の高いアムステルダムの人々、そしてたまたまロイドホテルに宿泊している世界中からのお客さまに、日本のプロダクトを知って頂き、多くの日本の「MONO」ファンが新たに生まれることを目指しています。

「MONO JAPAN - Japanese Craft & Design」2017 開催概要

会期：2017 年 2 月 2 日 (木) - 5 日 (日)

3 日 (金) 11:00 - 20:00 / 4 日 (土) 11:00 - 20:00 / 5 日 (日) 11:00 - 18:00

※2 日 (木) はプレス & バイヤーの方のみ。

会場：Lloyd Hotel & Cultural Embassy

Oostelijke Handelskade 34, 1019 BN Amsterdam

<http://www.monojapan.nl/>

8. 報告会開催結果

フィールド自治体における調査対象プロジェクトの成果を広く共有・展開し、ホストタウンの取組を促進・深化させていくための契機として、主管事務局において本調査成果の報告会「ホストタウンミーティング～beyond2020～」を開催した。

開催概要は以下のとおりであり、まず、フィールド自治体からそれぞれの取組成果について発表を行い、次いで、主管事務局より政府の取組について紹介した上で、参加者（聴講者）を交えた意見交換を実施した。



ホストタウンミーティング ～beyond2020～

平成29年3月13日（月）14:00～16:00
於：都道府県会館3階 全国知事会会議室

1 開 会

2 内閣官房オリパラ事務局 挨拶

3 議 事

- （1）自治体からの取組発表
鳥取県、佐賀県、郡山市、厚木市、神戸市、邑南町、田川市
- （2）政府の取組について
- （3）意見交換

4 閉会

《配布資料》

- 1 次第
- 2 出席者一覧
- 3 政府の取組について

当日は、7つのフィールド自治体から13人（民間の事業実施団体2人を含む）が参加したほか、それ以外の地方自治体から113自治体164人の参加申し込みがあった。また、地方自治体以外からは、各国大使館より19か国23人、外務省、全国自治会、自治体国際化協会、その他各種団体・企業等から28人の参加申し込みがあり、各方面の関心の高さがうかがえた。

意見交換の概要を以下に示す。

○ホストタウン事業を進める際の組織上の課題について

■郡山市

- ☐ 当市は今回のホストタウン交流事業においてパラリンピアンとの交流会を開催した。イベントの実施にあたって、担当部署の国際政策課はスポーツ振興課や障がい福祉課との連携が必要とのことから、いわゆる横の連携に苦労した。
- ☐ 庁内の組織再編で国際政策課とスポーツ振興課が同じ部に所属することとなったため、同じ部長を通じた意思疎通が円滑にできた。

■神戸市

- ☐ 神戸市では関係部署の課長が参加する庁内検討会を年3回程度開催しており、同検討会の開催を通じて庁内連携の強化を図っている。まだ課題が残っているが、今後は引き続き同検討会を活用して取り組んでいきたい。
- ☐ 神戸市長はホストタウン事業に非常に熱心である。市長からの後押しがあることで関係部局による取組が進んでいる面がある。

○ホストタウン事業を進める際の外国語対応について

■厚木市

- ☐ ホストタウン交流事業の当市の担当職員は英語ができるわけではない。
- ☐ ニュージーランドで開催される「Japan Day 2017 Auckland」に参加した際、現地のガイドおよび学生ボランティア（中学生3人、大学生1人）に協力してもらった。
- ☐ 現在、ニュージーランド女子セブンズディベロップメントチームキャンプを受け入れている。レセプションの開催にあたっての通訳について、英語が堪能な当市職員の動員に加え、個人のネットワークを通じて地元企業や大学の関係者の協力を得ている。
- ☐ 今後、JET プログラムを活用し、ニュージーランド出身の外国人を採用して現地に向けた情報発信を行いたい。
- ☐ 来年度の新規事業として、厚木キッズガイド（AKG）を育成しようと考えている。具体的には CIR（国際交流員）や ALT（外国語指導助手）の協力を得て、オリンピックに向けて子供たちがガイドできるような環境を作っていきたい。

■田川市

- ☐ 本事業においてはドイツからの国際交流員を雇用した。ドイツに出向く際、国際交流員のドイツ語によるプレゼンは非常に説得力があったようである。今後も同様にドイツ出身者を雇用して取り組んでいきたい。

- ☐ 市内の小中学生はドイツの文化に非常に興味を示しているため、小中学生を対象とする事業も含めて取り組んでいた方がよいと考えている。
- ☐ また、国際交流員の提案によりドイツのランタン祭り「Sankt Martin」を当市の後藤寺商店街で開催した。その際、ドイツ大使館の支援も得ながら商店街のポールにドイツ語の挨拶の言葉を掲示した。地元の小中学生が通る道であるため、取組としてよかったと考えている。

○地域住民の巻き込み方について

■邑南町

- ☐ 地域の将来像を見据えて、地域住民は共生社会が有益であることを感じているだろう。
- ☐ 今回の事業においては福祉セミナーを2回ほど開催した。同様な取組の積み重ねが地域住民の当事者意識を醸成する方策であると考えている。最短ではないかもしれないが最良の方策であると信じて取り組んでいる。

■郡山市

- ☐ 地域住民を巻き込むため、オランダの文化にふれあうイベント「オランダ・フェスト」を開催した。同イベントでは、地域住民はオランダのお菓子を試食したりオランダのゲームを体験したりした。こうした体験型イベントの開催を通じて地域住民に関心を持たせる。来年度も同様な取組を通じて幅を広げた事業を展開したい。

■神戸市

- ☐ 地域住民を如何に巻き込むかは今後の課題である。
- ☐ 教育委員会に所属している部署であるため、教育機関と連携しやすい環境にある。
World Baseball Classic（ワールドベースボールクラシック）の開催にあたって、チャイニーズ・タイペイの事前合宿を受け入れた。合宿期間中に選手らと神戸市の子どもたちとの交流イベントを開催した。今後、市内の教育機関との連携を通じ、主に地域の子供たちを対象とする啓発活動に継続的に取り組んでいきたい。

■鳥取県

- ☐ 当県では、世界陸上選手権に参加するジャマイカ陸上チームの事前合宿の受入を契機に、ジャマイカとの交流を始めた。地域住民を巻き込むため、ジャマイカを知るフェスティバルやパブリックビューイング等のイベントを開催した。
- ☐ 昨年の世界陸上の際にリレーでジャマイカの男子・女子チームがともに優勝した際、うれしい涙を流した県民の方がいた。そこで相手国のファンを1人でも増やしていくことがホストタウンとして必要と考える。

○対象国にアプローチする際のコツについて

■田川市

- ☐ 田川市の場合、市内のスポーツ少年団はドイツとの交流がある。そのつながりを活用してドイツへのアプローチを試みた。
- ☐ ドイツ語も英語もできないが、訪問回数を重ねて熱意を示すことで評価してもらえる

と考える。

- ☐ 語学勉強も大事である。2020 年に向けて、高齢者をはじめとする地域住民の多くがドイツ語等の語学勉強に意欲を示していることを踏まえ、語学勉強の場を設けていきたい。

■ 邑南町

- ☐ 当町では、延べ 23 名でフィンランドを訪問した際、町内の中高生 8 名を同行させた。中高生たちは英語によるプレゼンで誠意を伝えるために夏休みを返上して英語の練習に励んでいた。一方、町長をはじめとする当町の職員は英語に自信がなかったため、日本語でプレゼンした。日本語とはいえ、当町の思いが通じたように考える。
- ☐ 現地を訪問することがとても重要である。現地でも邑南町について取り上げてもらったことから、近いうちに契約できることを期待している。
- ☐ フィンランドへの訪問は 2016 年 4 月以降に決定した。2016 年度予算に間に合わなかったため、6 月の補正予算で約 700 万円の予算を確保した。

■ 田川市

- ☐ 当市の議員は、オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に海外の方に田川市に来てもらいたいと考えているため、オリンピック・パラリンピックの関連予算に反対する人がほとんどいなかった。
- ☐ 予算確保に向けて、議員をはじめとする関係者と良好な関係を構築することも重要である。

■ 厚木市

- ☐ 当市はニュージーランドのホストタウンに登録したが、同国とのネットワークはほとんどなかった。元ラグビーニュージーランド代表オールブラックスの選手が当市のある企業のヘッドコーチを担当していることは唯一のつながりであった。そこでラグビー選手のネットワークを活用し、元ラグビーニュージーランド代表 2 名をホストタウン交流大使に任命し、ニュージーランド国内で厚木市を PR してもらっている。また、前述のヘッドコーチについては、ニュージーランドのことを厚木市民に向けて情報発信する大使として任命している。
- ☐ これまでニュージーランドを 3 回ほど訪問したが、人的ネットワークの大切さを痛感した。今後、人的ネットワークの構築を積み重ねながら 2020 年に向けて取り組んでいきたい。

■ 佐賀県

- ☐ 当県では、もともとある業者がオランダのデザイナーとネットワークを持つことから始まったわけである。地域に既にあるネットワークを活用し、地道な取組を積み重ねていくことが重要である。

○食に関する取組について

■ オーガニックヴィレッジジャパン

- ☐ ホストタウン事業の推進にあたって、食についてどのように考えているか。JGAP や

GGAP 等についてどのように考えているか。

■内閣官房オリパラ事務局

- ☐ TOCOG では、今月中に食の調達基準を決定する予定である。
- ☐ ぜひ食を PR したり輸出したりすることに関心をもっていただきたい。そして取り組みを進めていただきたい。

第3章 事業の成果の分析

1. 各調査対象プロジェクトの実施結果に対する評価と今後の課題

(1) 鳥取県

取組の分野・タイプ : パラリンピアンとの交流

1. 事業が実施できた要因

県内の特別支援学校において意見交換会を実施予定であったパラリンピアンに対し、引き続き一般県民向け事業の実施を打診し、実現したものである。また、鳥取県水泳連盟や鳥取県障がい者スポーツ協会などの関係団体の協力により実施運営することができたとされている。このような県庁内の部署間や、県と関係団体との緊密な連携が事業実施の大きな要因と言える。

2. 事業実施により達成できた目標

リオデジャネイロパラリンピックのメダリストを招き、講演会と水泳交流会を実施したところ、いずれも定員を上回る来場があり、講演会は参加者から大変好評であったこと、水泳交流会では普段触れることの少ないパラリンピック競技体験に参加する機会を提供したことなどから、事業実施にあたって企図していた、障がい者スポーツへの理解促進と東京オリンピック・パラリンピックに向けた機運醸成の両面において、所期の目標は達成できたものと評価できる。

また、事業実施を通じて、オリンピック・パラリンピアンとの交流に関する人的ネットワークを構築し、知見・ノウハウを獲得できたことも本事業の成果である。

3. ホストタウン計画を含む政策目標達成に対する本事業の貢献度合い

本事業で実施した県民とパラリンピアンとの交流は、鳥取県ホストタウン計画に位置づけられているものであり、計画の着実な実施に貢献するとともに、そこで構築された人的ネットワークや、獲得された知見・ノウハウは、同計画の中核であるジャマイカとの交流において、オリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施する際にも大いに活用すべきものである。

また、障がい者スポーツやパラリンピックについて参加者の理解や関心の高まりは、ホストタウン計画にとどまらず、本県が取り組んでいる障がい者スポーツの振興や共生社会の実現に対しても成果があったものと評価できる。

4. 今後の展開に向けたポイント・課題

本事業で得られた人的ネットワークや知見・ノウハウを活用しながら、今後も県民とオリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施していくことで、東京オリンピック・パラリンピックへの機運を醸成し、鳥取県ホストタウン計画の推進に役立てていくことが期待される。

一方、本事業が実現した経緯として、県内の特別支援学校において意見交換会に招聘したパラリンピアンに引き続き参加することを打診し、実現したこと、また、県水泳連盟や県障がい者スポーツ協会等の協力により実施運営したことが挙げられている。オリンピック・パラリンピアンとの交流事業はもとより、ジャマイカとの各種交流事業の実施にあたって、このような県庁内の部署間や、県と関係団体との緊密な連携を図っていくことが重要である。

また、障がい者スポーツの振興や共生社会の実現という観点からも、パラリンピアンとの交流を契機として、スポーツ振興、障がい者福祉をはじめ、共生社会の実現に向けたさまざまな施策との連携を図り、単発の取組にとどまらない幅広く持続的な取組につなげていくことが期待される。

(2) 郡山市

取組の分野・タイプ : パラリンピアンとの交流

1. 事業が実施できた要因

郡山市では、障がい者スポーツの振興や東京パラリンピックへの機運醸成等を図るため、2015年度から「トップアスリート養成教室」という名目で、オリンピック、パラリンピアンによるスポーツ教室の実施が計画されていた。障がい者への接し方や指導などの対応には、障がい者スポーツ協会や指導者協議会などのノウハウを持つ関係団体との協力が必要であるが、今回、障がい者を対象にしたスポーツ教室を開催するに当たり、福島県、（公財）福島県障がい者スポーツ協会、福島県障がい者スポーツ指導者協議会、福島県車椅子バスケットボール連盟などの関係団体と円滑な関係を持っていたこと、市役所内でスポーツ振興や障がい福祉の関係部署との緊密な連携を行ったことが事業実施の大きな要因と言える。

2. 事業実施により達成できた目標

4名のパラリンピアンを招いて、車椅子バスケット、ウィルチェアーラグビー、ボッチャの3種目のスポーツ教室を実施したところ、競技体験者30名と保護者の方など約30名の計約60名が来場した。その多くが初めて車椅子スポーツを体験する方で、障がい者スポーツへの関心を深め、競技を始めるきっかけ作りの場を提供したこと、また、地元テレビ局2社、ラジオ局1社、新聞社2社による報道があり、それらのメディアを通し会場に来場しなかった市民に対しても広く障がい者スポーツについて情報発信ができたことから、障がい者スポーツの振興や東京パラリンピックへの機運醸成という、所期の目標は達成できたものと評価できる。

地域に在住しているパラリンピアンのネットワークが強化されたことや、同様の事業を実施する場合の知見・ノウハウを獲得できたことも本事業の成果である。

3. ホストタウン計画を含む政策目標達成に対する本事業の貢献度合い

本事業で実施したパラリンピアンとの交流は、郡山市のホストタウン計画に位置づけられているものであり、計画の着実な実施に貢献するとともに、そこで構築された人的ネットワークや、獲得された知見・ノウハウは、オリンピック・パラリンピアンとの交流事業を実施する際にも大いに活用すべきものである。

また、本事業は、単に東京パラリンピックへの機運醸成にとどまらず、東京パラリンピックなど大規模大会出場を目指す選手の発掘と育成の側面や、障がい者の社会参加と自立の促進や障がい者スポーツの振興といった、障がい者が生き生きと生活できる共生社会の実現に対しても成果があったものと評価できる。

4. 今後の展開に向けたポイント・課題

障がいを持った子どもたちへの接し方、スポーツの指導の仕方などについては、しっかりとしたノウハウを持った関係団体の協力が必要であることは、パラリンピアンとの交流を進める他の自治体の参考になると考えられる。

今回のイベントは、障がいを持った子どもたちを対象とし、その子たちの社会参加と自立の促進や、大規模大会出場を目指す選手の発掘と育成などを目的に開催したところであるが、障がい者スポーツ自体は、障がい者のみならず、健常者でも十分に楽しめるものでもあり、障がい者を対象としたものに加え、健常者自体が障がい者スポーツに触れていくことで、障がい者スポーツに対する認知度の向上や、様々な「気づき」が増えていくことと考えられる。

(3) 邑南町

取組の分野・タイプ : パラリンピアンとの交流

1. 事業が実施できた要因

邑南町の取組の背景にある特徴は、「日本一の子育て村を目指して」という町の構想であり、この構想に基づいて、新たな取組に関する庁内の合意形成や対外的なPRの経験が蓄積されていた。この経験を踏まえて、パラリンピック競技のゴールボールの世界大会開催国であったフィンランドと友好関係を結んで視察も行ったうえで、子育て支援制度「ネウボラ」を参考し仕組みを検討するなど、スポーツ振興だけではなく、福祉や産業、教育を含めた地域コミュニティづくりや交流のあり方を模索していた。そのため、スポーツ振興やホストタウン計画に係る本事業の実施についても、共生社会の実現や次世代育成の観点から、庁内や地域住民の合意を得られ、対外的なPRにも成功したことが事業を実施できた要因である。

2. 事業実施により達成できた目標

養護学校の生徒も含め、さまざまな立場の町民が参加するという目的は、交流イベントにおいて企画・実現できた。また、共生社会実現や次世代育成の視点では、本事業の実施後に、夢や目標に向けて努力することや、他人を尊重する大切さについて、参加者の感想・フィードバックも十分に得ることができた。さらに、交流競技の決定も小学校でのアンケートを行うなど、子どもたちを「未来のヒューマンレガシー」と位置づけて自主性を重視したプロセスも構築できた。

3. ホストタウン計画を含む政策目標達成に対する本事業の貢献度合い

ホストタウン計画では、本事業を次世代のスポーツの振興や地域の担い手の育成、共生社会の実現の材料と捉えていた。本事業を一過性のイベントとしてではなく、地域振興に活用できた点を邑南町は自己評価している。前後するさまざまなホストタウン計画や、地域振興への広がりの中に位置づけてイベントを実施できたため、政策目標達成に対する本事業の貢献が大きかったと評価できる。

4. 今後の展開に向けたポイント・課題

本事業では、地域にゆかりのある複数競技の選手を受け入れて地域住民との交流を図った。結果として、パラリンピアン同志の交流が生まれ、他競技の魅力の紹介などを紹介しあう場としての役割をイベントが果たした。この点をホストタウンとしての新たな可能性として邑南町は自己評価している。このような経験を生かして、今後は主体的に地域間・ホストタウン間の交流のイベントを開催して、全国的な機運の醸成に貢献することは、邑南町自身のホストタウン計画の推進や魅力の向上にも寄与するものと考えられる。

また、邑南町としては、多世代に広く機運が醸成されなかったとの問題意識を持っており、今後は、対象を一般町民として括らず、多様なターゲットを個別に設定しながら、今回交流をもったパラリンピアンの地元や、先駆的な取り組みを行う自治体・団体との交流も行っていくことが期待される。

2017年3月末、日本ゴールボール協会は邑南町において日本代表候補の強化合宿を行うことを決定した。取り組みを通じて交流をもった団体と深い関係を構築し、合宿誘致に向けて取り組んでいくことはまちの魅力を高めている。一方で、ホストタウンの計画として、自然、文化をパッケージ化した取り組みを積極的に発信していくことや、海外へ向け電子媒体を使って情報発信していくことが挙げられているため、こうした取組を推進していく必要がある。

併せて、他自治体に示唆となる取組について他のホストタウンに発信・共有し、ホストタウン全体の取組を牽引するリーダーシップの発揮が期待される。

(4) 田川市

取組の分野・タイプ : 地域の魅力発信

1. 事業が実施できた要因

田川市で雇用している国際交流員は、北九州市立大学への留学経験を有しており、同大学との強いネットワークを持っていた。このネットワークを活かし、北九州市立大学に対して協力依頼を行ったことで、北九州市立大学の留学生による田川市体験ツアーを企画・実施することができた。また、同交流委員は、ドイツ連邦共和国出身であることから、ドイツ・チームの事前キャンプ誘致に向けた交渉の場においては、通訳として大いに活躍している。このように、国際交流員が持つ資源を活かした点が事業の実現及び充実において大きな要因となったといえる。

2. 事業実施により達成できた目標

本事業では、将来的なキャンプ地の誘致を目指し、田川市の知名度やイメージの向上とともに、外国人選手や観光客などがより快適に田川市で過ごせる環境を整えるために、地域に住む外国人留学生による田川市の魅力体験ツアーの開催とSNSを通じた情報発信を行った。本事業を通して、参加した留学生はそれぞれSNSなどを通じて、自国の友人・知人に対して田川市の周知を行うことができた。さらに、体験ツアーを通して、田川市の「魅力」や「改善点」を新たに発見し、「外国人の視点」から行政に対して助言を行った。これによって、今後の選手団や外国人観光客の誘致に向けた受入環境の整備に繋げることができた。

上記の通り、本事業を実施するにあたり企図していた田川市の周知および受入体制の整備に向けた助言獲得について、一定の効果があったと考えられる。

また、本事業を通して築いた北九州市立大学とのネットワークは、今後のホストタウン事業を推進する上での貴重な資源になると考えられる。

3. ホストタウン計画を含む政策目標達成に対する本事業の貢献度合い

田川市のホストタウン計画では、ドイツ連邦共和国の事前キャンプ誘致を目指している。本事業に参加した留学生からは、選手団や観光客を受け入れるにあたっての受入体制に関する改善点などが指摘された。これらの意見は、今後、選手団や観光客の誘致を行するための受入体制を整備していく上で、外国人自身の意見として非常に参考になると考えられる。

一方で、留学生によるSNSを通じた情報発信については、今回試験的に実施したものであるが、本取組が単発的なものにならず、より一層効果的な情報発信が実現できるよう、更なる検証が必要だと考えられる。地域の在住外国人による自国への情報発信は他地域にとっても参考になる事例であることから、より一層の改善が望まれる。

4. 今後の展開に向けたポイント・課題

今後は、ドイツ連邦共和国の選手団（オリンピック：空手、パラリンピック：車いすラグビー・卓球）の事前キャンプ誘致に向けて、各協会との調整を進めていくとともに、本年度事業において留学生からの助言を参考にしつつ、受入体制の整備を進めていくことが期待される。

本事業は、地域の在住外国人を貴重な資源として活用し、2020に向けて地域一丸となって取組みを進めていく好事例として位置付けられる。今後も、国際交流員の継続的な雇用をはじめ、地域の資源である大学や外国人留学生との連携をより一層強化・拡充することによって取組みを加速化していくことが重要である。

(5) 神戸市

取組の分野・タイプ : 地域の魅力発信

1. 事業が実施できた要因

神戸市では、これまでの姉妹都市交流で構築したブリスベン市（豪）との関係を活用し、ブリスベン市に位置するオーストラリアの名門大学（クイーンズランド大学）から、オリンピック・パラリンピックをはじめとする大規模スポーツイベントに詳しい専門家を招へいすることができた。また、市内の学識者との連携や庁内連携体制の構築も事業が実施できた要因と言える。

2. 事業実施により達成できた目標

オーストラリアからスポーツ及び観光戦略の専門家を招へいし、ミーティング、現地視察や英語による魅力発信等の実施を通じ、神戸市のスポーツ施設や観光資源等の魅力と課題を外国人専門家の目線で再認識できたと言える。

また、単なる一過性の魅力発信に留まっておらず、課題改善に向けたアクションプランを外国人専門家に提言してもらったことは非常に有意義なものと評価できる。

さらに、神戸市を題材とした観光マーケティング授業がクイーンズランド大学で行われることになったことを踏まえ、講師及び受講生による継続的な神戸市に関する魅力発信が期待できる。

3. ホストタウン計画を含む政策目標達成に対する本事業の貢献度合い

本事業で実施したオーストラリアの専門家との交流は、神戸市交流計画に位置づけられているものであり、外国人観光客の誘致・受入環境の充実や事前キャンプの受入に資するものである。

また、本事業で招へいしたオーストラリアの専門家が同国のスポーツ団体の関係者ともネットワークを有するため、オーストラリアからの事前キャンプを誘致する際には専門家とのネットワークを活用できると考える。

4. 今後の展開に向けたポイント・課題

本事業での取組に限らず、地元の関連団体や住民等も参加可能な国際交流や魅力発信等の取組も展開することにより、対象国・地域との交流意識の醸成を促進することが期待される。

招聘した専門家から提出を受けたレポートは、日本語に翻訳され、庁内の関係者で共有されているとのことにて、その十分な活用が期待される。一方、専門家の神戸滞在中、両者にSNSでの発信も依頼していたが、これがどの程度、神戸市の魅力の浸透に役に立ったのか、他にもっと優れた手法はないか、検証及び検討があるとさらに有益と考えられる。

現在の計画では、来年度以降も引き続き連携の継続を予定しているとのことである。今回来日した両氏に再来日してもらい、提言に沿った取組の現状や更なる改善策について意見交換等が出来るとベストと考えられるが、来日等にかかる費用をどのように確保するかが課題になることが懸念される。

(6) 厚木市

取組の分野・タイプ : 地域の魅力発信

1. 事業が実施できた要因

ホストタウン登録がなされているニュージーランドにおいて、厚木市の認知を高めるため、市職員は2度に渡ってニュージーランドを訪問し、コネクションや情報を収集してきた。Japan Dayのイベント情報収集もこうした取組に基づくものである。また、Japan Dayへの出展経験を持ち合わせていたことが、本年度円滑な事業実施に寄与している。

2. 事業実施により達成できた目標

Japan Dayのブース来場者は約1,000人、また、サポーター登録は250人に上っている。本事業による経済的支援を通じて、民間企業による海外プロモーション活動を実現することもできている。登録者には現地の日本人も多く含まれており、こうした海外の人的ネットワークを構築できたことも大きい。

さらに、ブース来訪者へのアンケート調査を実施し、厚木市に対してどのような関心を持っているのかを把握し、今後の交流事業のあり方を検討する上で必要な情報を得たといえる。

3. ホストタウン計画を含む政策目標達成に対する本事業の貢献度合い

厚木市は、歴史・文化交流、食文化・農業交流、キャンプ交流、教育交流、スポーツ交流の5つの交流計画を掲げている。そして、この交流を、ホストタウン推進事業を通じて推進することで、短期的には、「スポーツの振興・健康増進」「国際交流の促進」「交流先のマッチング」を実現することとしている。そしてさらに2020年以降のレガシーとして「民間同士の交流」「友好都市の締結」「グローバル人材の輩出」を残し伝えていくことを目指している。

本年度事業を通じて、相手国における厚木市の認知を高めたこと、そして、サポーター登録を通じた人的ネットワークの形成が、これらの交流の前提となりえ、一定の貢献があったと評価できる。

4. 今後の展開に向けたポイント・課題

今回の事業では、厚木市の認知度を高めることに成功した。また、市内催事等を通じて、歴史・文化交流、食文化・農業交流等を進めてきており、さらに2017年3月には、女子7人制ラグビーニュージーランドディベロップメントチームのキャンプ受け入れやエアニュージーランドチャレンジカップの開催などの実践を通じ、キャンプ交流・スポーツ交流も実績も蓄積しつつある。このほか、平成29年度からは、教育交流を予定しているなど着実に計画の実現に向けて取組が進んでいる。今後は、こうした各分野の交流が、民間同士の交流へと広がるよう、同種の産業や関連業種の事業者同士の交流の促進などが期待される。さらに、教育分野や就労分野での人材交流などにより、グローバル人材の育成等に結びつけていくことも期待される。

また今後、交流の継続性を保つ上での枠組みづくりも重要となる。このために、周辺自治体とも適宜連携することで、それぞれの自治体の魅力や強みを補完し合い、多様な交流の深みが増すものと考えられる。同様に取組が自立的に行われていくためには、より多くの住民や事業者が活動に参加できるよう情報共有や取組を支援するためのプラットフォームづくりも必要となる。

(7) 佐賀県

取組の分野・タイプ : 地場産品等の売込み

1. 事業が実施できた要因

佐賀県では、有田焼創業400年事業「ARITA EPISODE2」の一環として、世界的に評価の高いオランダのデザイン力と有田焼400年の匠の技やモノづくりのDNAを連携させ、クリエイティブ産業の活性化を図るコラボレーション事業「2016/project」を推進している。佐賀県が2013年11月に在日オランダ王国大使館と締結した「クリエイティブ産業の交流に関する協定」をベースに8か国16組のデザイナーと有田焼16の窯元・商社が協業し、世界市場に向けた革新的な新ブランド「2016/」を立ち上げ、商品開発に取り組んでいる。本事業の事業主体である「2016株式会社」は、有田の8つの商社と窯元が世界に向けて「2016/」のプロモーションを行い、流通させるために設立した企業である。こうした取組を通じて形成された佐賀県、及び有田焼関係者との官民の人的ネットワーク、そして、佐賀県産業労働部内に設置された有田焼創業400年事業推進グループの担当者が、官民をつなぐ架け橋として2013年時から機動的に動いており、展示・即売会に参加した2016株式会社の担当者とともに、事業実施の大きな要因となっている。

2. 事業実施により達成できた目標

2016株式会社の職員が、海外の顧客に対して、実際に商品を目の前にしながら説明をすることによって、2016/商品がオランダでどのように受け止められているのか、そしてこれから海外市場を考えていく上で、何が重要になってくるのか、会話を通じて直接感じ取ることができたことから、事業実施にあたって企図していた、有田焼の事業者が海外での販路開拓のための貴重な経験を得るという所期の目標は達成できたものと評価できる。

また、4日間で延べ650名程度の来場者数がみられ、多くの来場者から2016/商品の洗練された形状、デザイン性、そしてそれを実現させた有田の伝統技術に驚く声が多く聞かれており、佐賀県とオランダとの交流をオランダ国民にPRし、今後の交流の拡大に資するという目標についても達成できたものと評価できる。

3. ホストタウン計画を含む政策目標達成に対する本事業の貢献度合い

佐賀県では、2016年10月31日にオランダ大使館と「オランダ王国大使館と佐賀県とのクリエイティブ連携・交流に関する協定」を締結し、クリエイティブ産業の交流を始め、人的交流や文化芸術・スポーツ・観光分野における交流を推進することとしている。本事業をきっかけとして、2016株式会社とMONOJAPAN（MONO JAPANの主催者）は今後もオランダでの市場拡大のため、お互いに協力していくことが決定しており、本事業は、ホストタウン計画における「クリエイティブ産業、文化芸術交流」におけるモデル的な取組になったものと評価できる。

4. 今後の展開に向けたポイント・課題

本事業による支援を通じて、民間企業による海外出展のハードルを下げることができ、結果的に有田焼の販路開拓やホスト国との交流拡大に寄与した。同じように販路開拓の問題を抱える産地においても、ホストタウン事業は寄与することができると考えられる。地場産品等の売込みは、商品の特性やマーケットの動向等に大きく左右されることから、具体的な販路開拓は個々の地域の創意工夫や取組体制、タイミング等によるところが大きい。民間は販路開拓を、自治体は交流の推進という官民の互いの強みをベースにした佐賀県の役割分担は参考になるものと考えられる。

2. 調査対象プロジェクトの横断的分析及び他ホストタウンへの示唆

(1) 事業の経済性

本事業における7つの調査対象プロジェクトは、事業の実施形態から、海外における情報発信（佐賀県、厚木市）、国内における情報発信（神戸市、田川市）、パラリンピアンを招いての交流（鳥取県、郡山市、邑南町）の3タイプに分けられることから、これらのタイプ別に事業の経済性の分析を行う。

1) 海外における情報発信（佐賀県、厚木市）

佐賀県と厚木市では160～190万円の費用を要している。両自治体とも海外のイベントに出展しており、費用内訳は、担当者出張旅費や、出展・設営・運搬等に係る費用が多くを占めている。海外において物販や観光等のプロモーションを行うという事業の性格上、相対的に費用が大きくなることから、継続的な国際交流に向けたネットワークづくりや情報収集・情報発信の機会とすることができたか、今回の成果を今後の取り組みにつなげていけるかといったことが、費用に見合う効果の有無を評価する際の重要な視点となる。

2) 国内における情報発信（神戸市、田川市）

両市の費用を比較すると、神戸市は約90万円、田川市は約20万円と大きな差がある。

神戸市は、外国人有識者をオーストラリアから招聘したため、有識者の謝金・旅費と通訳・翻訳費が費用の大半を占めている。情報発信の内容は、主に地域の観光関連事業者向けの提言であり、得られた知見・ノウハウやネットワークが費用に見合うものであったかが評価の重要な視点となる。

一方、田川市は外国人留学生によるSNS上での情報発信を行う内容であったため、海外からの渡航費が不要で、謝金も学生のため低額であり、費用総額が抑制されている。外国人留学生によるインターネットを活用した情報発信は、事業の経済性という点で非常に有用な手法であると言える。

3) パラリンピアンを招いての交流（鳥取県、郡山市、邑南町）

郡山市、邑南町では90～100万円の費用を要しているが、邑南町では講師の派遣委託費（謝金が含まれる）・旅費が多くを占めるのに対し、郡山市では交流イベントの会場設営等に係る外注費が多くを占める。邑南町では、講師を東京等から派遣しているために謝金・旅費が高額となる一方、会場設営等は自前で行うことで全体の費用を抑制できている。これに対し、郡山市では講師が東京から日帰り可能で、謝金・旅費が相対的に少額で済む一方、会場設営は外部委託することで、イベント会場の環境整備に万全を期したと言える。

鳥取県の費用は約20万円であるが、講師が1人だけだったことに加え、県内の別のイベントに招聘した講師が引き続き参加する形で実施したため、講師の旅費を低減できている。

また、3自治体に共通して、学校や公営施設等を活用することで、会場費を安価にし

無償とし、費用の低廉化に寄与している。

(2) 地域内への影響（波及効果）

調査対象プロジェクトのうち、パラリンピアンとの交流を行った3つの自治体では、いずれも数十名～200名程度の参加者数があり、これらの地域住民がパラリンピアンと直接的に交流する体験を得たほか、口コミを通じて交流体験が地域内へ波及していくことが期待される。また、いずれの自治体もホームページ等の自前のメディアを通じた情報発信を行っていることに加えて、郡山市では、テレビ局2社、ラジオ局1社、新聞社1社による報道があり、地域内に広く情報発信が行われた点で効果が大きかったと考えられる。

一方、地域の魅力発信や地場産品等の売込みを行った4つの自治体では、魅力発信の対象や地場産品等の販売対象が海外となるため、地域内への影響は、海外からの来訪者の増加や、地場産品等の販売増加という形で現れる。これらの効果が顕在化するには一定の期間を要することから、現時点で明確な効果・影響の大きさは不明であり、継続的に観光入込客数や販売実績等の統計を把握したり、利用者・購入者等へのアンケート調査を実施したりしていく必要がある。

(3) 成功の要因

各調査対象プロジェクトにおける取組の経緯、実施できた要因等をみると、プロジェクト成功の要因として、以下の各点を挙げることができる。

1) これまでの地域づくりの経験・知見の活用

まず挙げられるのは、自治体内部の経験・知見の活用である。各自治体がこれまでに取り組んできたさまざまな地域づくりに関する経験・知見等を活用することで、プロジェクトが実現・成功に至った例がみられる。

例えば、邑南町では、「日本一の子育て村を目指して」という構想に基づき、新たな取組に関する庁内の合意形成や対外的なPRの経験が蓄積されており、本事業の実施についても、これまでに取り組んできた共生社会の実現や次世代育成の観点から、庁内や地域住民の合意を得て、対外的なPRにも成功したことが事業を実施できた要因となっている。

また、厚木市では、ホストタウン登録がなされているニュージーランドを市職員が2度に渡って訪問し、ネットワーク構築や情報収集を行った成果として、イベントの開催情報を掴み、また、過去にも同イベントへの出展経験を持ち合わせていたことが、本事業における円滑な事業実施に寄与している。

2) 国際交流員・姉妹都市等のネットワーク

各自治体が行っている地域づくりの取り組みの中でも、特に国際交流員や姉妹都市等の国際交流に関する取り組みは、ホストタウン事業実施の際に有用である。

田川市では、雇用している国際交流員が北九州市立大学への留学経験を有し、そのネットワークを活かして同大学に対して協力依頼を行ったことで、留学生による体験ツアーを

企画・実施することができた。

また、神戸市では、姉妹都市交流で構築したブリスベン市との関係を活用し、同市に位置するクイーンズランド大学からの専門家招へいが実現した。

3) 自治体内の連携・関係団体等との連携

調査対象プロジェクトは、国際交流、スポーツ振興、共生社会への取り組みといった多様な分野にわたる取り組みであることが多いため、自治体内の関係部署間の連携や、関係団体との連携が重要な役割を果たす場合も多い。

鳥取県では、庁内におけるスポーツ振興、障害者教育の分野間の連携により、特別支援学校に招聘したパラリンピアンが、引き続き一般県民向け事業への参加することが実現した。また、鳥取県水泳連盟や鳥取県障がい者スポーツ協会等の関係団体の協力により、実施運営することができたとされている。

また、郡山市では、前年度からオリンピック、パラリンピアンによるスポーツ教室の実施が計画されており、その取り組みを通じて福島県、（公財）福島県障がい者スポーツ協会、福島県障がい者スポーツ指導者協議会、福島県車椅子バスケットボール連盟等の関係団体と円滑な関係を持っていたこと、市役所内でスポーツ振興や障がい福祉の関係部署との緊密な連携を行ったことが大きな成功要因となっている。

4) 官民連携

調査対象プロジェクトを実施する自治体と地域内の民間企業による官民連携は、特に「地場産品等の売込み」の場合には重要な成功要因となる。

佐賀県では、オランダのデザイン力と有田焼400年の匠の技のコラボレーション事業「2016/project」を推進しており、その事業主体として「2016株式会社」が設立されている。こうした取組を通じて形成された佐賀県及び有田焼関係者との官民の人的ネットワークが大きな成功要因となっている。

第4章 他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案

各フィールド自治体の取組や報告会における意見交換の結果を踏まえ、ホストタウン事業をさらに進めていくにあたっての示唆を得るため、課題やノウハウ等について得られた知見を整理し、他ホストタウンへの普及・展開に向けた提案を行う。

1. 地域づくりのビジョン実現に向けた契機としてのホストタウン事業の活用

(1) 地域の総力を結集する契機としてのオリンピック大会・パラリンピック大会の活用

調査対象プロジェクトを実施したフィールド自治体から、「イベントとして捉えるのではなく、持続可能な町づくりの一端として、このような取り組みを実施していくことが、地域活性化につながっていくものと確信した」（邑南町）との意見が寄せられている。

オリンピック大会・パラリンピック大会自体もイベントであり、ホストタウン事業もそれだけを見れば1つのイベントであるが、個々のイベントの成功を最終目的とするのではなく、中長期的な地域づくり・まちづくりのビジョンに向け、その実現に向けて地域のさまざまな主体を結集し、強力な推進力を発揮させるための契機としてホストタウン事業やオリンピック大会・パラリンピック大会を位置づけ、その契機を最大限活用していくという考え方に立脚することが重要である。

(2) ホストタウン事業を継続的な地域づくり・まちづくりにつなげていくこと

フィールド自治体からは、この調査事業によってハードルが下げられ、海外展開が実現するに至ったとの指摘（佐賀県）もある。また、これまでオリンピックによるスポーツ教室を実施しているが、パラリンピアンとの交流事業が実施に至っていなかったことから、今回の機会を利用したとの指摘（郡山市）もある。

このように、本調査事業は、地方自治体が新たな取組を行う際に、費用負担の面でも、意思決定という面でも、その背中を後押しする効果が確認できるが、地方自治体においては、これを単発の事業に終わらせず、継続的な取組として、中長期的な地域づくり・まちづくりにつなげていくことが重要であり、特にその態勢づくりが事業推進のカギとなる。

2. ホストタウン事業を進める際の推進態勢の構築

(1) パラリンピアンとの交流に向けた関係団体との連携

パラリンピアンとの交流を行う場合には、障がい者スポーツの体験事業等の実施にあたって、障がい者への接し方や指導等において専門知識・ノウハウが必要となることから、障がい者スポーツ協会や各種競技団体、指導者協議会等の関係団体の協力を得ながら進めていくことが必要である。（鳥取県、郡山市の取組事例より）

(2) 地域の魅力発信に向けた既存ネットワーク（国際交流員、姉妹都市等）の活用

外国人を通じて地域の魅力発信を行うことは、外国人に対する訴求力を高めるだけでなく、外国人でないと気付かない課題を発見する機会にもなる。外国人の有識者や留学生と

の交流の場を設けたり、レポートの作成を依頼したりすることで、極めて有用な「気づき」が得られる可能性がある。特に、留学生を発信主体とすることで、海外からの渡航費が不要で、謝金も学生のため低額となるため、費用も抑制される。（神戸市、田川市の取組事例より）

地域をよく知る外国人を通じて地域の魅力発信を行う場合には、発信を担う外国人との連携態勢をどのように構築するかが課題となるが、調査対象プロジェクトでは、当該自治体で雇用する国際交流員の以前の留学先とのネットワーク（田川市）や、海外の姉妹都市に立地する大学の有識者とのネットワーク（神戸市）が活用されている。

また、海外における魅力発信にあたっては、職員が2度にわたって相手国に訪問し、そこで得た相手国政府や企業とのネットワークをもとに、参加すべきイベントの情報を収集し、円滑に事業を進めることができた例（厚木市）もある。

地域の魅力発信にあたっては、このように、国際交流員、姉妹都市、担当職員の渡航経験等、既存のさまざまな海外とのネットワークを最大限活用し、そこから連携態勢を構築していくことが有効である。特に、一定数の外国人を通じて情報発信を行うためには、大学や地域の国際交流団体との連携が必要となる。

（3）地場産品等の売込みに向けた官民連携の推進・深化

地場産品等の売込みにおいても、地域の魅力発信と同様にさまざまな既存のネットワークを最大限活用することが重要である。加えて、地場産品等の売込み、特に民間主体が事業実施団体となるケースでは、商品・サービスを提供する民間企業等の役割が重要である。調査対象プロジェクトでは、官民連携の取組を通じて形成された人的ネットワークが大きな成功要因となっている。（佐賀県の取組事例より）

民間企業等の役割を最大限活用しつつ、地域全体として地場産品等の売込みを進めていくためには、例えば、民間は販路開拓、自治体は国際交流推進といった形で、官民の適切な役割分担を図りつつ、官民連携を推進・深化させていくことが重要である。

（4）地方自治体における横断的な推進態勢の構築

調査対象プロジェクトでは、特別支援学校に招聘したパラリンピアンが、引き続き一般向け事業への参加することが実現し、併せて費用低減にも寄与した例があるが、これは庁内におけるスポーツ振興、障害者教育の関係部署間の連携により実現したものといえる。（鳥取県の取組事例）

また、報告会における意見交換では、地方自治体の組織内において、担当部局間の横の連携に苦労したとの指摘がなされた。これに対し、関係部局が参加する庁内検討会を定期的で開催し、庁内連携の強化を図っており、首長の後押しがあることで関係部局による取組が進んでいる面があるとの指摘（神戸市）も挙げられている。

こうしたことから、国際交流、スポーツ振興、共生社会への取り組みといった多様な分野に関係するホストタウン事業を推進していくにあたっては、首長の理解のもと、地方自治体内における横断的な推進態勢を構築していく必要がある。

3. 地域住民の巻き込むための交流イベント等の実施

フィールド自治体においては、パラリンピアンとの交流にあたり、町内小中学校へのアンケートを実施し、人気の高かった競技のパラリンピアンを招聘することに決定している事例がある。（邑南町の取組事例）

また、報告会の意見交換においては、地域住民を巻き込むため、セミナーを開催した事例や、相手国の文化にふれあう体験型イベントを開催した事例、事前合宿を受け入れた際、合宿期間中に選手らとの交流イベントを開催した事例が挙げられた。

このように地域住民の関心を高めるためのイベント等の機会を積極的・継続的に設けていくことが必要である。

また、調査対象プロジェクトの実施に際して、テレビ、ラジオ、新聞による報道で地域内に広く情報発信が行われた事例（郡山市）もあり、地域住民の巻き込みにあたっては、マスコミの協力を得て効果的な情報発信を行うことも有効と考えられる。

4. 国際交流を担う人材づくりと世代交代の推進

報告会の意見交換において、国際交流を担うための人材づくりとして、語学勉強が重要であり、語学勉強の場を設けていきたいとの指摘や、相手国訪問時に中高生8名を同行させた際、英語によるプレゼンに向け、夏休みを返上して英語の練習に励んだ事例、相手国とのネットワーク強化に向けて、ホストタウン交流大使に任命している事例が示された。

こうした国際交流を担う人材育成や人的ネットワークの構築の重要性は強く指摘されているところであり、前述した既存ネットワークを活用しつつ、継続的な取組を積み重ねていくことが重要である。

また、過去のオリンピック・パラリンピック大会、サッカーワールドカップ大会、万国博覧会等の大規模イベントを契機として、その開催地域等において国際交流団体が設立されることが多いが、イベント後には新たな人材が登用されず、組織の活力が減退することがある。こうしたことから、国際交流を担う人材づくりにおいては、持続可能な取り組みとしていくために、次世代の人材育成を常に進めながら、適切に世代交代を進めていく必要がある。

5. 継続的な取り組みと効果の把握・評価

本事業の対象としている「地域住民等とのパラリンピアンとの交流」「日本をよく知る外国人、外国をよく知る日本人による地域の魅力発信」「相手国・地域との交流の場を活用した海外への地場産品等の売込み」の取組は、いずれも単発の事業のみで完結するものではない。例えば、「地域の魅力発信」や「地場産品等の売込み」については、その対象が海外となるため、海外からの来訪者の増加や、地場産品等の販売増加といった効果が顕在化するには一定の期間を要する。「パラリンピアンとの交流」についても、交流が継続することで、目的が達成される。

このため、ホストタウン事業の実施にあたっては、上に掲げた各分野における効果の発

現に向けて継続的な取り組みが求められるとともに、評価指標を設定してモニタリングを行い、効果を把握・評価していくことが期待される。